



### 小泊野営場・入舸キャンプ場 営業休止へ

昨今のキャンプ場の利用者ニーズが大きく変化してきているなか、PR活動や営業期間の短縮などの取り組みを行ってききましたが、利用者の増が見込めず、不採算営業が続いていることから、本年度は維持管理に必要な最低限の経費のみを予算計上し、当面休止の措置を取ることとなりました。



### 「味処しゃこたん」 営業期間を短縮

施設の構造や営業体制等の課題を抱えて、長年不採算営業が続いてきた経緯にあることから、本年度については、売上の高い6月中旬から9月下旬頃までの期間限定営業とすることとしました。

### 岬の湯しゃこたん 7千万円超の公債費負担

本年1月1日から、冬期間の利用客の増大対策として、期間限定による利用料金の引き下げと、運営経費の縮減対策としての開館時間の短縮措置を実施したところとす。

- 「きれいな町づくり運動の推進」
- 「魅力ある新たな観光ルートの確立」
- 「ホスピタリティ観光の推進」
- 「冬季観光の充実」

なお、これら施設の今後の運営のあり方については、町の財政負担や地域経済等への影響をも勘案しながら、早期に町行財政改革推進委員会や指定管理者選定委員会での検討をお願いしたいと考えています。

2月末までの2か月間の利用状況は、入浴者数9,369人（前年同期比2,252人、31.6%増）、入館料等収入総額888万円（前年同期比132万円、17.4%増）という状況です。

12人（前年比3,742人、3.0%減）、入館料等収入総額1億1,673万円（前年比593万円、4.8%減）、運営経費総額1億4,592万円（前年比621万円、4.1%減）、差引き形式収支マイナス2,919万円（前年比27万円、0.9%減）という状況で推移しています。

本施設は、平成14年1月開館してから5年を経過し、公共温泉施設を含む他の温泉地域と同様に入浴客の減少傾向が続いており、加えて、平成17年度から施設建設費に係る起債元金償還期に入ったことから、毎年約7,300万円の公債費の負担が経営収支の健全維持を難しくしており、平成18年度では、同施設基金残高の全額に近い約4,100万円に一般財源約4,700万円を加算した総額約8,800万円を同特別会計へ繰入予算計上措置をするなど、厳しい経営環境条件下におかれており、ひっ迫している町財政への今後の影響が極めて心配されるところです。

また、2月末現在までの利用状況では、入浴者数12万2,7

こうした状況を踏まえて、入浴客の一層の増大対策に取り組

むとともに、燃料費や総人件費等の抑制、販売部門等の収益性の見直しなど運営経費の縮減と効率的な運営に努めます。

### 岬の湯しゃこたんの今後の運営方式を検討

一方、本施設が公共施設としての性格やその設置目的ゆえの困難な条件や課題を有し、かつ、起債や補助金など国・道の財政支援対象施設ゆえの様々な制約もあるところであり、そうした条件下での直営施設運営であることについても、町民の皆さんに認識を深めていただく努力をしていかなければならないものと考えています。

また、国の新たな財政再生法制度や地方行財政改革指針に基づく地方公共団体の観光施設等の不採算事業の休廃止を含む見直しや、新たな地方自治体の財政規律に沿った国・道からの指導も懸念される情勢下にもあります。

平成19年度においては、そうした状況を十分踏まえて、本施設の運営方式についても、直営のほか指定管理者制度の導入など、今後の運営のあり方について、



て、町行財政改革推進委員会あるいは指定管理者選定委員会等での検討を深めていきたいと考えています。

## 農林課関係

### ミニトマト・カボチャ高評価 生産実績前年並を確保

「極端な少雪と暖冬」が続くなど異常な気象状況をはじめ新たな国際競争など、農業を取り巻く環境は、依然として厳しさを増しています。

昨年度は、大雪と遅い雪解け、干ばつ、低気圧の接近など次々と悪天候が重なりながらも、本町における農業生産実績は、ミ

ニトマトやカボチャの主要作物が、戦略的な販売手法と高い評価を得た中で前年並の実績が確保されました。

また、酪農においては、生乳の生産調整の実施や乳価の下落傾向などが続き、前年に比べ約10%の減少という厳しい状況におかれている一方、肉牛等の畜産関係においては、対米輸入が再開されたものの、食の安全・安心という消費者ニーズに支えられ、国産牛の価格の高値傾向や消費の持続などから、前年を上回る生産額となったところでもあります。

新年度においても、全国的な暖冬傾向から、既に野菜価格等に暴落が現れるなど、極めて厳しい状況が続くことが予測されているところですが、早い雪解



けとともに間もなく始まる本町の農業に、実り多いことを期待しています。

### 畑作・畜産振興対策に助成

畑作振興対策については、本町の優良堆肥の特性を活かした有機栽培のための地力向上対策事業への助成措置を継続して実施し、生産性の拡大と所得の向上を図ります。

畜産振興対策については、依然として続く牛乳の消費低迷などから、引き続きの生乳の生産調整に加速の気配があるなど一段と状況の厳しさが増しており、酪農地域においては、限らない経営コストの削減が避けられない情勢にあります。

このような状況下で、各個体の乳質の改善は最も急務であり、引き続き乳質改善事業と乳牛検定事業への助成措置を講ずるなど、生乳の徹底した品質の向上対策を推進していきます。

また、高齢化が進む中で、限られた労働力の効率的な活用とその省力化により、生産コストの低減化を図ることが経営改善に重要な要件であり、公共牧場



ための多額の債務負担など様々な要因から、離農を余儀なくされる農家が増えています。

このことは結果として、農家戸数の減少と遊休農地の拡大増加の大きな要因ともなっている実情にあります。

昨年も新規就農を目指した農業研修者として、2家族4名の方々が春先より婦美地区で懸命に農業研修に励んでこられたところであり、研修終了後早期に、積丹で定住して新たな農業者となれるように、その受け皿や体制等の準備を地域や関係機関とともに進めなければならぬと考えています。

本町の基幹産業のいずれもそれぞれの課題を抱え、厳しい町の財政状況下ではありませんが、積丹農業の担い手への可能な支援と協体制づくりなどに、町農業委員会や農協、農業改良普及センター等関係機関との連携の下に、必要な対応への準備を進めていきます。

### 緑資源機構造林事業

#### 神岬・余別・婦美地区計画

公団造林事業として昭和39年婦美団地丸山地区から着手し、

以後婦美二地区、昭和53年度からは余別、神岬団地へと拡大しながら、国の独立行政法人緑資源機構（旧森林開発公団）と、

五団地の町有地、総面積約630ヘクタールの契約地で、トドマツを主体に植林を続け、平成4年度以降はエゾアカマツを主体樹種として植林を行い、42年間にわたり新植から保育に至る造林作業を実施してきました。

この事業は、北海道では数少ない地方公共団体と国との分収造林事業として、また、森林資源の造成と水源のかん養・保全など、森林のもつ公益的な機能の増進を担っているところで、

平成19年度は、平成11年以降に植林したエゾアカマツの神岬団地において、下刈り31ヘクタールと昭和58年及び平成6年植林地における除伐32ヘクタールを、昭和55年植林の余別団地では、除伐12ヘクタールを、また平成17年植林の婦美団地二地区では5ヘクタールの下刈りを、同六地区では、昭和42年植林地での除伐24ヘクタールなどの事業を計画しており、所要の事業資金（国庫負担金）の要請確保に努めます。

## 水産課関係

### 漁業生産状況

#### H18計画水揚額を確保

平成16年4月に古平町・美国町及び積丹漁業協同組合の3単協が合併し「東しゃこたん漁業協同組合」が発足してから3事業年度を経過しようとしていますが、水揚高の不振など非常に厳しい漁業環境の下で、新しい組織体制による漁業協同組合経営に懸命の努力をされております佐藤組合長をはじめ、役員の方々に敬意を表したいと思います。

そうした新組織へ移行後の漁

### 農業の担い手対策

#### 2家族4人が新規就農研修中

営牧場の効果的な管理運営の充実に努めていきます。

全国的にも農家数の減少傾向が続いている中、当町においてもその傾向は顕著であり、次代を担う農業就業者の高齢化も深刻な状況にあります。

また、長く続いている景気の停滞や消費者ニーズの多様性などによる農畜産物の消費や価格の低迷、さらには、基盤整備の



業生産状況は、2年続けての低迷状況にあり、漁協の財政基盤の強化をめざしての合併直後の水揚不振を大変心配していたところでした。

昨年4月から本年1月までの漁業生産状況は、過去2年を若干上回る状況で推移しており、当町管内の美国支所及び余別支所の総量では、総水揚量約3,704トン（前年比約14%増）、総水揚額約14億4,300万円（前年比約13%増）の実績で、平成18年度の計画水揚額（14億3,500万円）を確保することができたとの報告を受けています。一方、魚種別には不安定要素が多く、今後の春漁に期待するものです。

### 美国漁港製氷・貯氷施設 2月28日完成

平成18年度国庫補助事業として採択された本施設工事については、製氷機等の性能試験を経て、2月28日竣工し、完成検査及び施設引渡しに向けての所定の手続き等の事務作業を実施しています。

本施設の完成により、美国漁港の漁港機能施設の充実はもと

より、外来船を含む漁業者の利便性の確保や漁獲物の一層の鮮度保持機能が向上確保され、将来にわたって魚価の安定による漁業経営の安定向上が図られることを期待するものです。

### 「積丹地域マリンビジョン計画」 道開発局へ提出

北海道開発局が策定した「北海道マリンビジョン21構想」に基づき、水産業・漁港を核とした地域振興を目指すため、平成17年11月から策定作業中の「地域マリンビジョン計画」については、現在まで「積丹町マリンビジョン検討協議会」の5回の審議を経て、本年3月中には、第6回目の検討協議会を開催して計画書案を決定採択し、町から北海道開発局に提出する予定です。

### H19主要事業計画概要 日司漁港越波対策に着手

漁港整備事業では、国の直轄事業の美国漁港においては、北防波堤の改良を継続実施するほか、余別漁港では、北護岸及び西防波堤の改良整備等を実施し、港内静穏度の確保を図る予定です。



す。

また、北海道では、一昨年から町と漁協・地元漁港期成会が採択要望運動を続けてまいりました日司漁港西防波堤越波対策について、国の漁港整備予算補助の採択を得て、本年度から概ね3年計画をもって整備に着手することになりました。

一方、各完成漁港の老朽化に伴う道単独維持補修事業については、道予算の削減と当町の数多くの多様な要望箇所数等の事情により、その採択が非常に厳しい状況にあります。引き続き要請活動に努めていきます。

増養殖振興事業においては、道が事業主体の大型漁礁設置事業が余別沖合いで継続実施され

### 余別漁港冷凍冷蔵施設建設を計画

町単独補助事業については、町財政の厳しい現状を踏まえて、補助事業の継続性や事業内容、対象経費、補助率、町の支援措置と事業主体の分担のあり方等の見直しについて、昨年引き続き漁協への理解と協力の要請をしたところです。

平成19年度においては、継続事業として、ウニ種苗放流事業補助、保護水面管理事業補助、密漁防止対策事業補助、水難救難所運営補助等を実施するための予算措置をしました。

また、新規事業としては、東しゃこたん漁協を事業主体として、余別漁港冷凍冷蔵施設整備事業が計画されており、国庫補助事業として採択要望中です。なお、当該事業については、国庫補助金の内定後に補正予算措置を講じたいと考えています。



## 小泊海岸環境整備計画 地元要望事項の反映を

平成19年度に道が計画している事業は、美国川右岸沿いの既設突堤嵩上げ及び陸域の用地護岸整備であり、その他の陸域施設整備については、平成20年度からの予定です。

陸域施設整備計画の策定に当たっては、商工観光関係団体等からの意見を徴し、今後の計画への反映方について、小樽土木現業所余市出張所に要請しているところです。

その主なものは、  
一 海浜地の一部を町有地化してほしいこと。  
二 駐車場の規模は、所要の台数を確保できる計画規模としてほしいこと。

三 陸域利便施設（トイレ、更衣室、水飲み場、安全情報伝達施設等）は、複合化し、集約配置してほしいこと。  
などです。

今後の基本設計の具体化に向けて、引き続き、小樽土木現業所との円滑な連携協議に努めます。

## 水産種苗生産センター 春の種苗放流後休止へ

本施設の休止に伴う対応については、東しゅこたん漁協と協議の結果、本年春に育成中の種苗35万2千粒を同漁協本・支所へ供給放流後に、休止に伴う建物及び給排水施設に必要な処置や清掃等を実施した後、概ね8月末をもって休止作業を終了するべく準備を進めており、それらに対応する新年度の予算措置内容としました。

なお、次年度以降の資源放流ウニ種苗の確保対策については、さきに報告をした体制のとおり実施する予定です。

今後も、本町の基幹産業であ



る漁業の振興にあたり、国・道及び東しゅこたん漁協との円滑な連携を保ち、漁業者の経営安定に努めます。

## 建設課関係

### この冬の除雪 除排雪費5割減の見込み

この冬の降雪は、昨年の記録的な豪雪から一変した暖冬の影響により、近年にない少ない降雪量となっており、2月末現在では、降雪量3・97m（昨年同期10・57m、前年比62%減）、この冬を除く過去10年間の同期の平均降雪量は、8・33m（本年同期比52%減）となっています。

また、除排雪費も、このまま推移した場合には、過去5年間の平均委託料5,920万円の約5割減と見込まれるところです。

長引く国・道の厳しい財政環境の下で、当町管内の道路、漁港、河川、治山など多くの公共事業の一層の抑制による影響が心配されるところであります。国・道など関係機関との一層の円滑な連携に努め、本年度の限

られた計画事業の早期着工、早期完成に努力していきます。

また町の建設事業においても、新規の単独事業予算財源の確保が厳しい状況にあることから、道路、小河川、住宅などの維持管理事業の実施にあたっては、町民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、昨年にも増して経費の節減や施工方法に創意工夫を凝らし、予算の効率的な執行に努めます。

### 地籍調査

#### 美国川周辺地区が最重要工程へ

3年目を迎える地籍調査事業については、美国町市街地の道道船澗美国港線から東側の美国川周辺地区において、昨年実施した境界の確認案により、現地に仮杭を設置する復元測量を実施し、その後、土地所有者に現地立会をしていただき、地番、地目及び所有境界の確認を行う本格的な一筆地調査に着手します。

また、道道船澗美国港線から西側の山岸地区については、既存境界杭の調査を行う地籍細部測量を実施します。

特に、美国川周辺地区につい

ては、地籍調査事業の作業工程上、最も重要な作業工程の段階に入ることとなります。

円滑な事業の推進を確保するため、作業内容の説明会を開催しますので、引き続き、町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

### 水道使用料金

#### 前年比26%の増収見込み

昨年4月から、約1億600万円の累積赤字を抱える簡易水道事業特別会計の財政健全化をめざし、昭和58年度以来の水道使用料金の引き上げ及び同料金の減額制度の見直しを実施しました。

その結果、改正前に比べて約960万円の増、水道使用料金収入総額約4,670万円で改正前の平成17年度決算と比較し、約26%の増収が見込まれています。

水道利用者の皆様のご協力に感謝を申し上げます。

### 船洞地区 加入率39%

簡易水道の全町計画給水世帯約1,470世帯の約37%を占

める美国船洞地区の加入状況は、昨年4月以降の新規加入世帯が64世帯で、本年2月末現在までの加入世帯数は、209世帯、加入率約39%という状況です。

職員による各戸訪問や各種会合などあらゆる機会を通じて、加入促進の啓発に努めているところですが、特に、商店、食堂、飲食店など事業所の方々には、地域の公衆衛生の改善向上を図る観点からも、ぜひ、早期の加入をお願い申し上げます。

### 厚苦トンネル

#### 6月末供用開始の見通し

国道229号厚苦トンネルの供用開始時期については、重ねて早期の開通を要請してきた経



緯にあります。現時点では、同トンネル古平側の雪崩防止柵等の残工事を実施した後の本年6月末供用開始の見通しです。

また、西河町から神岬町尾根内までを4工区に分け、各工区の危険箇所防災対策工事（法面対策工事）が、本年3月下旬から着工し、明年3月の完成を目指して実施されます。

次に、本年度の道道野塚婦美線では、野塚町の積丹大橋の耐震化補強工事と、浜婦美地区の道道沿線の水芭蕉群生地からの融雪時や降雨時の道路冠水防止対策工事の実施が予定されています。

国道229号及び道道野塚婦美線は、本町の最も重要な道路網ですので、さらなる整備の充実と交通安全の確保に努めます。

### 治山事業

#### 幌武意漁港地先新規着工

道営事業については、昨年から継続事業の美国加藤地先復旧治山工事が4月発注予定、また、長年要望運動を続けてまいりました幌武意漁港地先復旧治山工事が、本年度中に新規着工を予定しております。



### 海岸保全事業

#### 小泊海岸護岸20m延長

土砂の流出防止と海域の汚濁防止を目的として、平成14年度から継続実施しています。美国小泊地区道単独海岸局部改良事業は、本年4月発注予定で、護岸整備延長20mを計画しています。

北海道の厳しい財政状況の下での道単独事業費による公共事業であることから、事業実施予定期間は、平成22年度の完了をめざしているところと見られます。